

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	271,533,280	413,096,580	△141,563,300	流動負債	98,759,591	220,691,379	△121,931,788
現金預金	205,950,481	360,936,503	△154,986,022	事業未払金	27,002,879	137,415,932	△110,413,053
事業未収金	65,530,139	52,108,397	13,421,742	未返還金	48,487,649	58,748,815	△10,261,166
前払金	52,660	51,680	980	預り金	997,323	170,663	826,660
固定資産	681,344,055	702,170,082	△20,826,027	職員預り金	1,604,653	1,697,360	△92,707
基本財産	175,312,240	188,382,412	△13,070,172	前受金	0	5,000	△5,000
建物	137,273,642	145,200,485	△7,926,843	賞与引当金	20,667,087	22,653,609	△1,986,522
建物附属設備	31,038,598	36,181,927	△5,143,329	固定負債	190,035,337	140,306,292	49,729,045
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	退職給付引当金	190,035,337	140,306,292	49,729,045
その他の固定資産	506,031,815	513,787,670	△7,755,855	負債の部合計	288,794,928	360,997,671	△72,202,743
構築物	622,947	639,352	△16,405	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	3,289,838	5,962,233	△2,672,395	基金	197,449,083	197,449,083	0
器具及び備品	7,361,374	8,263,010	△901,636	地域福祉振興基金	197,449,083	197,449,083	0
権利	27,000	27,000	0	国庫補助金等特別積立金	57,981,690	63,482,643	△5,500,953
ソフトウェア	981,386	1,725,785	△744,399	国庫補助金等特別積立金	57,981,690	63,482,643	△5,500,953
貸付事業等貸付金	731,000	743,000	△12,000	その他の積立金	196,509,026	196,509,026	0
退職手当積立基金預け金	24,952,020	23,636,940	1,315,080	人件費積立金	11,789,738	11,789,738	0
退職給付引当資産	73,738,941	78,391,261	△4,652,320	介護保険事業積立金	184,719,288	184,719,288	0
人件費積立資産	11,789,738	11,789,738	0	次期繰越活動増減差額	212,142,608	296,828,239	△84,685,631
介護保険事業積立資産	184,719,288	184,719,288	0	次期繰越活動増減差額	212,142,608	296,828,239	△84,685,631
地域福祉振興基金積立資産	197,449,083	197,449,083	0	(うち当期活動増減差額)	△84,685,631	△117,155,770	32,470,139
長期前払費用	369,200	440,980	△71,780	純資産の部合計	664,082,407	754,268,991	△90,186,584
資産の部合計	952,877,335	1,115,266,662	△162,389,327	負債及び純資産の部合計	952,877,335	1,115,266,662	△162,389,327

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前述にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。
- ・減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。
- ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

・徴収不能引当金

① 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を

徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ② 徴収不能金として計上する額は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額とそれ以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計額による。
- ③ 徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収引当金の金額を注記する。

(4) リース会計

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合とする。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(5) 税効果会計

該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び社会福祉施設職員等退職手当共済事業制度に加入するとともに、独自積立を行っている。退職手当の支給については、当会の規程に基づき行う。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当会の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・法人事業区分

法人運営事業

総合福祉センター運営事業

要介護認定調査事業

総合福祉会館運営事業

三潞総合福祉センター運営事業

田主丸老人福祉センター運営事業

福祉バス運行事業

地域福祉振興基金

退職手当積立基金

貸付事業

・地域福祉事業

地域福祉活動推進事業

法人後見事業

共同募金配分金事業

ふれあいのまちづくり事業

生活支援体制整備事業

ふれあい福祉相談所事業

ボランティアセンター運営事業

障害者社会参加促進事業

成年後見センター運営事業

福祉人材バンク運営事業

生活福祉資金貸付事業

福祉サービス利用援助事業

生計困難者に対する相談支援事業

・介護保険事業

居宅介護支援事業

訪問介護事業

通所介護事業

介護予防・日常生活支援総合事業

・障害者福祉サービス事業

居宅介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	145,200,485	0	7,926,843	137,273,642
建物付属設備	36,181,927	0	5,143,329	31,038,598
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	188,382,412	0	13,070,172	175,312,240

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし

- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	391,522,400	254,248,758	137,273,642
建物付属設備(基本財産)	99,870,942	68,832,344	31,038,598
構築物	3,911,400	3,288,453	622,947
車両運搬具	84,931,314	81,641,476	3,289,838
器具備品	45,109,074	37,747,700	7,361,374
合 計	625,345,130	445,758,731	179,586,399

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

- ・関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし